

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	小学校維持運営					所管	教育委員会 庶務課		
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]						[事業開始]		昭和22年度
		[小 柱]						[終了予定]		- 年度
		[施 策]								
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	学校教育法					
	事業対象	直接的な対象:区立小学校 最終的な対象:区立小学校在学児童								
	事業目的	義務教育の機会均等と水準の維持向上を図る。								
事業内容	学校教育に必要な教材・教具等を整備し、教育環境を維持する。									
委託の有無	なし		委託内容							
補助金の有無	国									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		(単位)	目標値 (31年度)	26年度	27年度	28年度		
	活動指標	学級数		(学級)	233	223	224	223		
		児童数		(人)	6,850	6,354	6,396	6,443		
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					127,040	126,617	127,303		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				13,284	7,875	9,370		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				124,586	123,828	124,862		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				2,454	2,789	2,442		
		総経費				140,324	134,492	136,674		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				854	731	641				
一般財源(区負担額)				139,470	133,761	136,033				
前回評価から改善した事項	なし									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	区の責務として、義務教育の機会均等と水準の維持向上を図ることは必要不可欠である。							
	効率性	3	学校と教育委員会が役割を分担し予算を執行することにより、事務の効率化、迅速化が図られている。							
	手段の適切性	3	学校と教育委員会が役割を分担し予算を執行することにより、効率的な予算運用と、指導内容に合わせた教育環境の維持向上が図られている。							
	目的達成度	3	限られた予算内において、適切な手段で、義務教育の機会均等と水準の維持向上が図られている。							
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	維持		
義務教育の維持と、円滑な学校運営、教育指導の充実のために継続していく必要がある。							拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			